

海外安全対策情報（平成29年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア パキスタンにおいては、パキスタン軍によるテロリスト掃討作戦により、今期も多数のミリタント等が殺害されたほか、複数の潜伏拠点が破壊された。こうした中、テロの件数は前期に比して約30%減少したものの、死者は前期と概ね同水準で推移し、負傷者は25%増加した（PIPS調べ。）。また、2月からは、ラホールにおけるテロをはじめ、各地でのテロの発生を受け、軍及び治安機関等による新たな対テロ作戦（ラード・ウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad））が開始されている。

今期においても、単独犯による自爆攻撃、少人数による襲撃及び簡易爆弾（IED）攻撃が主なテロの手段として見られ、その標的は軍・治安当局とその関連施設、宗教施設及び民間人と幅広く、特に、2月16日にシンド州セフワンの聖者廟で発生した自爆テロ攻撃では、91名が死亡、250名が負傷した。また、同月13日には、パンジャブ州都ラホールにおいて治安機関を狙ったテロが発生し、16名が死亡、70名が負傷したほか、3月31日には、FATAパラチナルにおいて、シーア派モスクに対する自動車爆弾テロにより、24名が死亡、73名が負傷するなど、大規模なテロが発生した。また、昨年9月中旬からカシミールのパ印管理ライン（LoC）で行われている、両軍による局地的な衝突は小康状態にあるものの、既に多数の民間人犠牲者が発生しており、今なおカシミールの軍事的な緊張は続いている状況である。

イ 今期の当館管轄地域では、KP州及び連邦直轄部族地域（FATA）を中心に、依然として軍又は治安当局を主な標的としたテロが断続的に発生した。これら犯行形態の多くは、自爆、IED及び選定した標的を銃撃するといった手法であった。また、治安機関を狙ったテロ以外に、国勢調査従事者が被害を受けるなど、ソフトターゲットに対する攻撃も散見された。

具体的な事案は下記の通り。

- (ア) 1月21日、FATAクーラム管区パラチナルの市場において、野菜箱に隠されていたIEDが爆発し、25名が死亡、87名が負傷した。
- (イ) 1月23日、KP州タンクにおいて、道路脇に仕掛けられたIEDが爆発し、辺境警察隊員（FC）8名が負傷した。
- (ウ) 1月31日、KP州ペシャワールにおいて、路上に仕掛けられたIEDが爆発し、辺境警備隊員（FC）3名及び周辺にいた民間人6名が負傷した。
- (エ) 2月13日、FATA南ワジリスタン管区において、路上に仕掛けられたIEDが爆発し、辺境警備隊員（FC）3名が死亡した。
- (オ) 2月13日パンジャブ州ラホールの州議会議事堂前において、自爆テロが発生し、警察官、軍人及び民間人合わせて16名が死亡、70名が負傷した。
- (カ) 2月15日、FATAモーマンド管区の警察施設正門付近において、侵入を試みたテロリスト2名と警察官が撃ち合いとなり、テロリスト1名及び警察官1名

が死亡した。もう一人のテロリストはその場で自爆した。また、同日、本自爆テロを受け、捜索活動を行っていた辺境警備隊員（F C）に対する自爆テロが発生し、辺境警備隊員（F C）1名が死亡した。

- (キ) 2月15日K P州ペシャワールにおいて、裁判官らを乗せた車両に対し、バイクに乗った自爆テロ犯が突進し、運転手が死亡し、裁判官及び周辺にいた民間人が負傷した。
- (ク) 2月23日、パンジャブ州ラホール市のデフェンスエリアの商業地域で爆発事件が発生し、8名が死亡、39名が負傷した。同事件は、ガスシリンダーを使用したテロ及びガス漏れによる事故両方の報道がなされている。
- (ケ) 3月1日、K P州チャルサダにおいて、裁判所及び政府施設へのテロ攻撃を試みたテロリスト3名と警察が撃ち合いとなり、テロリスト2名が射殺され、残りの1名は自爆した。本攻撃により、警察官及び民間人合わせて10名が死亡、22名が負傷した。
- (コ) 3月17日、K P州チャルサダの辺境警察隊（F C）の訓練所において、テロ攻撃を試みたテロリスト2名がF Cと撃ち合いとなり、1名が射殺、もう一人は自爆した。本攻撃により、F C1名が死亡した。
- (サ) 3月21日、同チャルサダにおいて、国勢調査従事者に対し、男が発砲し、同行していた警察官1名が負傷した。
- (シ) 3月31日、F A T Aクーラム管区パラチナルのシーア派モスクにおいて自動車爆弾テロが発生、24名が死亡、73名が負傷した。

ウ 今期も、イスラマバードにおけるテロは確認されなかったものの、他の主要都市であるラホール及びペシャワールなどの都市部で大規模なテロ事件が発生したほか、治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件が前期に続き多く確認された。こうした状況から、都市部においても未だテロの脅威下にあり、当地の治安情勢は安定した状況とは言えず、テロの蓋然性は依然として高いと考えられる。

(2) デモの傾向

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による政府機関に対する環境改善要求等の抗議活動が行われる傾向にある。今期においは、大規模なデモは確認されていないが、小規模なデモは首都イスラマバードを含め各地で行われた。

(3) 国勢調査

3月15日より、数千人規模の軍等治安機関による警護の下、国勢調査が開始されており、同調査への妨害も時折報道されており、同調査を標的とする攻撃も発生した。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に

主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生しており、治安当局が継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が過去に少なからず発生している。

(4) 名誉殺人

当地では、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される名誉殺人が後を絶たない。パキスタンの保守的なイスラム社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことも少なくなく、実態は把握できていない。

(6) その他

本期間においても連日、不法な銃器・薬物・酒類の押収事案が報じられた。

3 2016年4月から2017年3月までのテロ事件発生状況

4月	29件（前月比 7%増）、死者	53名、負傷者	41名
5月	38件（前月比31%増）、死者	50名、負傷者	100名
6月	34件（前月比11%減）、死者	35名、負傷者	64名
7月	39件（前月比15%増）、死者	38名、負傷者	79名
8月	33件（前月比15%減）、死者	111名、負傷者	176名
9月	41件（前月比24%増）、死者	92名、負傷者	136名
10月	40件（前月比 2%減）、死者	111名、負傷者	253名
11月	48件（前月比20%増）、死者	114名、負傷者	172名
12月	35件（前月比27%減）、死者	18名、負傷者	59名
（2017年）			
1月	29件（前月比17%減）、死者	40名、負傷者	128名
2月	32件（前月比10%増）、死者	159名、負傷者	426名
3月	28件（前月比13%増）、死者	40名、負傷者	98名

（資料源：PIPS）

4 安全を考える上で参考となる事件等（報道ベース）

- (1) 1月18日、警察は、ギルギット・バロチスタン地域ギザーにおいて、テロリスト12名を逮捕し、多数の武器・弾薬を押収した。同テロリストは中パ経済回廊（CP

EC) へのテロを企図していた。

- (2) 1月20日、警察は、パンジャブ州グジュランワラにおいて、禁止団体ラシュカレ・ジャングヴィ(LJ)2名を逮捕し、爆薬・信管等を押収した。
- (3) 2月8日、アフガニスタンと国境を接するFATAクーラム管区の一部で、FATA、KP州ハングー及びデラ・イスマル・ハーンにおいて、特定の宗派を狙った攻撃を行うと脅迫するISILによるビラが、拡散しているとの報道があった。
- (4) 2月25日、警察は、ラホールにおいて、IS(いわゆる「イスラム国」)の構成員2名を逮捕し、爆発物等を押収した。
- (5) 2月25日、警察は、ペシャワールにおいて、テロリストの一斉摘発を行い、ロケット砲、爆発物、重機関銃等を大量に押収した。
- (6) 3月4日、パンジャブ州ムルタンにおいて、2014年6月に武装集団に誘拐され行方不明となっていた男性(当地政治家の息子)の遺体が発見された。遺体からは縦断5発が発見されたほか、着用していたオレンジ色の衣服には「Daesh AL-BAKISTAN」と記載されていた。
- (7) 3月16日、警察は、ラワルピンディにおいて、テロリストの一斉摘発を行い、21名を逮捕し、ロケット砲、爆発物等を大量に押収した。
- (8) 3月29日、警察は、ラワルピンディにおいて、テロリストの一斉摘発を行い、13名を逮捕し、大量の武器弾薬を押収した。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

本期間における外国人に対する誘拐事件の発生は確認されていないが、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が断続的に発生しており、誘拐事件発生に関する報道は比較的多い。当地では、誘拐・脅迫事件の背景としては、過激派又は武装組織による誘拐事件を利用した政府等への要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、単に一般犯罪者が、身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報に接していない。しかしながら、昨年5月、カラチ市において中国人労働者を標的にした爆発事件が発生しており、邦人が中国人と誤認され事件に巻き込まれるというケースも否定出来ないことから、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動(活動)方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず(又は事前通報をせず)入った場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできないので、事

前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控える。

(以上)